

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
23 愛知県	211 豊田市	23000	4180305005359	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 とよた光の里				
(8)主たる事務所の住所	愛知県	豊田市	高町東山7番地44		
(9)主たる事務所の電話番号	0565-46-0234	(10)主たる事務所のFAX番号	0565-46-0160	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://toyota-hikari.jp/		(14)法人のメールアドレス	t-hikari@hm5.aitai.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成1年8月28日	(16)法人の設立登記年月日	平成1年9月8日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上11以内	(2)評議員の現員	11	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	----------	-----------	----	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
加藤章	NPO	H29.4.1 ~ H33.6月定時評議員会終了まで	2 無	2 無	1
伊藤葉子	大学准教授	H29.4.1 ~ H33.6月定時評議員会終了まで	2 無	2 無	0
星野良司	元自治区長	H29.4.1 ~ H33.6月定時評議員会終了まで	2 無	2 無	1
羽田俊士	第三者委員	H30.11.1 ~ H33.6月定時評議員会終了まで	2 無	2 無	0
鈴木和弘	会社役員	H29.4.1 ~ H33.6月定時評議員会終了まで	2 無	2 無	1
繁沢和子	民生児童委員	H29.4.1 ~ H33.6月定時評議員会終了まで	2 無	2 無	1
市川勝治	民生児童委員	H29.4.1 ~ H33.6月定時評議員会終了まで	2 無	2 無	1
加藤莞爾	家族会代表	H29.4.1 ~ H33.6月定時評議員会終了まで	2 無	2 無	1
豊田彬子	(財)役員	H29.4.1 ~ H33.6月定時評議員会終了まで	2 無	2 無	1
三浦司之	商工会議所専務理事	H29.4.1 ~ H33.6月定時評議員会終了まで	2 無	2 無	1
山田文和	自治区長	H29.4.1 ~ H33.6月定時評議員会終了まで	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上10名以内	(2)理事の現員	10	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
----------	-----------	----------	----	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
宝田和彦	1 理事長	平成30年10月26日	2 非常勤	平成30年6月28日	会社役員	2 無
	H30.6.28 ~ H31.6		4 その他			2 無
西原香保里	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月16日	大学教授	2 無
	H29.6.16 ~ H31.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			4 いずれも支給なし
河合信夫	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月16日	会社役員	2 無
	H29.6.16 ~ H31.6		4 その他			4 いずれも支給なし
山本直	3 その他理事		2 非常勤	平成30年6月28日	会社役員	2 無
	H30.6.28 ~ H31.6		4 その他			4 いずれも支給なし
近藤憲義	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月16日	無職	2 無
	H29.6.16 ~ H31.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			4 いずれも支給なし
向山和秀	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月16日	会社役員	2 無
	H29.6.16 ~ H31.6		4 その他			4 いずれも支給なし
倉橋剛	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月16日	無職	2 無
	H29.6.16 ~ H31.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			4 いずれも支給なし
田中元雄	3 その他理事		2 非常勤	平成30年6月28日	無職	2 無
	H30.11.1 ~ H31.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			4 いずれも支給なし
藤村信治	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月16日	施設事務局長	2 無
	H29.6.16 ~ H31.6		3 施設の管理者			3 職員給与のみ支給
森下尚志	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月16日	施設長	2 無
	H29.6.16 ~ H31.6		3 施設の管理者			3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	----	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
柿島喜重	社会福祉協議会会長	2 無	平成29年6月16日
	H29.6.16 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3
鈴木浩之	トヨタ自動車関連事業部長	2 無	平成30年3月30日
	H30.3.30 ~ H31.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
常勤換算数			0.0	常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	46	②常勤兼務者の実数	10	③非常勤者の実数	107
常勤換算数			7.0	常勤換算数	
				19.3	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月28日	8	3	3	0	1.平成29年度事業報告（案） 2.平成29年度決算報告（案） 監事監査報告 3.理事の選任について（案）
平成30年6月28日	8	3	3	0	

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月15日	9	2	1.平成29年度事業報告（案） 2.平成29年度決算報告（案） 監事監査報告 3.指定障害者支援施設光の家運営規程の一部改正（案） 4.指定短期入所事業所光の家ショートステイ運営規程の一部改正（案） 5.指定日中一時支援事業所光の家ショートステイ運営規程の一部改正（案） 6.デイサービスひかりの丘（多機能型障害福祉サービス）運営規程の一部改正（案） 7.デイサービスひかりの丘・指定日中一時支援事業所運営規程の一部改正（案）
平成30年6月15日	9	2	8.児童デイサービスひかりの丘（多機能型福祉サービス）運営規程の一部改正（案） 9.ケアステーションひかりの丘・指定移動支援事業所規程の一部改正（案） 10.ケアステーションひかりの丘・指定居宅介護事業所運営規程の一部改正（案） 11.生活支援センターひかりの丘運営規程の一部改正（案） 12.理事候補者の推薦（案）
平成30年10月26日	8	2	13.平成30年度第1次資金収支補正予算（案） 14.育児休業等規程の一部改正（案） 15.評議員候補者の推薦（案） 16.評議員選任解任委員会の招集（案） 17.苦情解決第三者委員の選任（案） 18.理事長の選任（案）
平成31年3月20日	9	2	19.平成30年度第2次資金収支補正予算（案） 20.平成31年度事業計画（案） 21.平成31年度当初予算（案） 22.職員給与規程の一部改正（案） 23.職員就業規則の一部改正（案） 24.準職員就業規則の一部改正（案） 25.経理規程の一部改正（案）
平成31年3月20日	9	2	26.育児休業等規程の一部改正（案） 27.施設長の選任（案） 28.評議員選任・解任委員会委員の選任（案） 29.平成31年度職員給与（案）

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	柿島喜重 鈴木浩之
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況			⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
001	本部	00000001	本部経理区分		社会福祉法人 とよた光の里					
		愛知県 豊田市	高町東山7番地44			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成2年4月12日	0	0
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		平成2年3月30日	129,138,000	315,288,000	152,700,000	597,126,000		3,012.830		
	イ大規模修繕	(ア) - 1修繕年月日(1回目)	(ア) - 2修繕年月日(2回目)	(ア) - 3修繕年月日(3回目)	(ア) - 4修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
		平成3年10月25日	平成7年4月26日	平成22年2月24日	平成23年3月11日					
002	障害者支援施設光の家	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)		障害者支援施設 光の家					
		愛知県 豊田市	高町東山7番地44			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成2年4月12日	50	13,207
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		平成2年3月30日	129,138,000	315,288,000	152,700,000	597,126,000		3,012.830		
	イ大規模修繕	(ア) - 1修繕年月日(1回目)	(ア) - 2修繕年月日(2回目)	(ア) - 3修繕年月日(3回目)	(ア) - 4修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
		平成3年10月25日	平成7年4月26日	平成22年2月24日	平成23年3月11日					

Table with columns for facility ID, name, location, dates, and costs. Includes entries for '障害者支援施設 光の家', '障害者支援センター ひかりの丘', and '公益 光の家'.

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table for public welfare activities. Columns include activity type, name, location, and financial details like construction costs and subsidies.

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

Table for revenue-generating activities. Columns include activity type, name, location, and financial details.

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

Table for supplementary notes. Includes a large empty box for additional information.

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

Table for community public welfare activities. Columns include activity type, name, and location.

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	461,262,160
②施設・設備に係る公費 (円)	1,052,892
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	349,663,481
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	1. 契約を締結するにあたり一者随意契約を行う場合は、その理由を明確にしておくこと 2. 本来一致するはずの貸借対照表と資金収支計算書及び事業活動収支計算書の固定資産増減の額が一致しておらず、整合性を確認できなかったため内容を精査して報告すること 3. 評議員及び役員の選任に当たり欠格事項等及び暴力団等の反社会的勢力の者には該当しないことを本人に契約等で確認する際には、必要事故を盛り込むこと (欠格事項 = 評議員 : 法40条1項.2項.4項.5項・理事 : 法44条1項.6項.監事 : 法44条1項.2項.7項) 4. 評議員会の日時及び場所、議案の概要等 (招集通知には記載しなければならない事項) は理事会の決議により定めること 5. 収納した現金を、経理規程で定める期限までに預金に入金すること 6. 契約について、契約書の作成を省略する場合は、経理規程に基づき、理事長への確認を行うこと 7. 拠点区分間で繰入を行う場合は、繰入元の登記資産収支差額に資金不足が生じない範囲で行うこと
②実施した改善内容	1 予算執行回りの欄外に「随意契約理由、会計規程第75条第1項第○号適用」のゴム印を作り、○内に該当する号を手書きにすることにする 2. 内容を精査して報告済み 3. 従来就任時に A. 履歴書、B. 身分証明書、C. 社会福祉法第36条第4項各号に該当しない旨の誓約書、D. 就任承諾書 (選任議決後) を求めているが、暴力団員でない誓約と B・C・D の内容を網羅した書式一つにまとめ改選時には全員に提出を求めるとする 4. 評議員会を例外的に書面開催するにあたって理事会との議案としたが、他の会は法改正の中身を充分理解していなかったことにより上程漏れがあった。今後は必ず議案としてあげることをする。 5. 経理規程の該当部分を改正し不整合をなくした 6. 契約書作成を省略しようとする案件については、契約締結決定書に右のゴム印を押印し、理事長の承認印を得ることとする 7. 今後は、資金運用の一元化のための資金移動であっても、指摘に従い、資金不足が生じない範囲で行います。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無